

連載 会社の流儀 595



内野 正昭 所長

長 引く不況の影響で、数多くの中小企業経営者が、資金繰りや売上・利益の獲得に奔走しています。当事務所では、公・私両面に渡り、経営者の方々にバックアップする姿勢を貫き、多種多様なご要望に応えられるオーダーメイド相談を実践していきたい。こう話すのは、内野正昭税理士事務所の内野正昭所長だ。個人や法人、その企業規模の大小を問わず、会計や税務はもろろんのこと、様々な経営者の相談に親身になって応じる同事務所。

経営ノウハウが乏しい起業家の会社設立支援から、資金繰りに行き詰まった際の融資付けコンサルティンク、保険商品の提案、事業承継支援、相続対策まで幅広いニーズにワンストップで対応している。企業間をまたがる連結納税やグループ法人税制対策、企業再編に伴う会計処理なども得意とするところ。2008年12月、新公益法人制度が施行されたことを受けて、公益法人向けのコンサルティンク業務も行う。また、弁護士や社会保険労務士、行政書士など、他の士業とのネットワークも充実。150を超える顧問先に向けて、様々な角度から経営問題の解決に取り組んでいる。「個人事業主。例えば、歯

科医院の院長が年収2000万円を稼ぐと聞くと、成功者という印象を抱く人が多いかもしれませんが、内実は人件費や設備費用も掛かり、経営は大変です。医の道を志したスペシャリストだけに、本職に専念できるようにサポートしています」と、話す内野所長。東京大学経済学部を卒業した後、財務省(旧・大蔵省)、国税庁での長いキャリアを積んできた。査察部長時代には、大ヒット映画『マルサの女』制作に際し、伊丹十三監督から取材協力の要請があったほどの人物だ。民間企業で会長職を務めた経験もあり、税務相談における経営者心理・顧客企業のニーズを把握するスキルを磨きあげた。その後、

00年に税理士資格を取得し、同年に事務所を開設。現在では、事務所運営の傍ら、上場企業の社外監査役のほか、文京学院大学大学院で、税法科目の教授として後進の育成にも貢献している。

課税当局と企業の間立ち 公正な立場でアドバイス

「これまで税務調査は黒字企業がほとんどでしたが不況の今、実に日本企業の7割が赤字であり、課税当局も調査範囲を広げています。調査が始まってしまうと有効な策があっても打つことはほとんどできません。だからこそ前もって、調査のリハーサルをすることが必要不可欠です」(内野所長)

税務調査では国税庁時代の経験を生かし、国にとっても、企業にとっても適正な課税が為されることを目指している同事務所。公正な立場から、迅速に会計・税務支援を進め、経営に関わるあらゆる悩みを経営者と一緒になって解決する主治医のような役割。先が見えない時代に企業の堅実な成長を支援できるこうした姿勢に、今後も発展が期待される。(石)

【会社データ】
本社 東京都中央区日本橋小伝馬町7-13 ストリアビル6F・7F
☎ 03-6423-0410
事業内容 会計・税務コンサルティンク、法人設立事業承継・相続支援など経営支援の全般
<http://uchino-tax.com>

内野正昭税理士事務所 (東京) 様々な経営問題に「オーダーメイド相談」 納税対策に手腕を発揮する税理士事務所

「役に立つ税理士&知って得する節税」
定価980円(税込)/ダイヤモンド社



この中で内野所長は「税務調査は必ずやってくる!納税者の心得と税理士の役割」を主題に、役員給与や交際費などの適正な申告方法をわかりやすく解説している。全国書店で発売中。